

2025 年度事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人エコシステム社会機構
(Ecosystem Society Agency)

目次

I.	法人概要	
1.	設立年月日	1
2.	定款に定める目的	1
3.	定款に定める事業内容	1
4.	主たる事務所	1
5.	役員及びアドバイザー	1
6.	会員	2
II.	管理業務	
1.	理事会及び社員総会	2
2.	事務局	2
III.	事業活動	
1.	活動概況	2
2.	連携協定	4

I. 法人概要

1. 設立年月日：2024年4月1日

2. 定款に定める目的

公民の共創の促進と地域における実証プログラムの実施等を通じて、経済が発展するほど地域の自然資本と人間関係資本が増幅し相互の関係性の下で多様な価値を発現できる、自立分散・域内循環型の社会「エコシステム社会」を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1 「循環」「共生」に関連する地域課題及び対応に資する知見の抽出
- 2 企業共創又は公民連携によるビジネスモデルの創出及びプロジェクトの推進
- 3 「循環」「共生」に関連する領域における基礎研究の実施
- 4 その他当法人の目的を達成するために必要な事業

4. 主たる事務所

東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地

5. 役員及びアドバイザー

2026年3月末日時点の役員及びアドバイザーは下表のとおり。

役職	氏名	現職・経歴
代表理事	末次貴英	アマタホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CIOO
理事	金井 司	三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー
理事	小泉 篤	花王株式会社 グローバルコンシューマーケア部門 マーケティングアドバイザー
理事	佐藤慎一	サントリーホールディングス株式会社 顧問；元財務省事務次官
理事	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター 特別顧問（前理事長）；元総務省自治財政局長
理事	寺澤和幸	NEC ソリューションイノベータ株式会社 医療ヘルスケア・スマートシティ事業部門 デジタルヘルスケア・未来都市統括部長
監事	佐藤 泉	佐藤泉法律事務所代表
アドバイザー	蒲原基道	日本生命保険相互会社 特別顧問；元厚生労働省事務次官
アドバイザー	末松広行	東京農業大学総合研究所 特命教授；元農林水産省事務次官
アドバイザー	森本英香	早稲田大学法学部 教授；元環境省事務次官

(敬称略。五十音順)

6. 会員

2026年3月末日時点の会員数は次のとおり。

- ・ 行政会員：42 団体
- ・ 正会員：9 社
- ・ 賛助会員：65 社

II. 管理業務

1. 理事会及び社員総会

会議体	開催日	議題
第1回理事会	2025年5月29日	【決議】事業報告書、決算報告書、社員総会開催 【報告】事業実施報告
社員総会	2025年6月19日	【決議】決算報告書 【報告】事業報告書、事業実施報告
第2回理事会	2026年3月12日	【決議】社員総会開催 【報告】事業実施報告（本年度収支見込を含む）、 戦略及び次年度活動

2. 事務局

本年度は、アマタホールディングス株式会社とのパートナーシップ協定書及び花王株式会社との出向契約書に基づき、アマタホールディングス株式会社及び花王株式会社から事務局員が配置され、法人を運営した。2026年3月末日時点の体制は次のとおり。

- ・ 事務局長 1名（厚生労働省）
- ・ 事務局次長 1名（アマタホールディングス株式会社）
- ・ 事務局員 2名（花王株式会社、アマタホールディングス株式会社より各1名）

III. 事業活動

1. 活動概況

一般社団法人エコシステム社会機構（以降、ESA（イーサ））は、設立1年目である2024年度に基盤整備を進め、設立2年目である2025年度は、部会の枠を超えて公民の共創を生み出す「イノベーションプラットフォーム」を本格的に駆動した。会員の地方自治体及び企業・団体が組織や立場を超えて参加するイノベーションプラットフォーム会議等を新たに開催し、会員同士で共創事業の創出や具体化を図れるよう、構想整理、発表機会の提供及び連携先の探索支援等を行いながら事業を推進した。事業の模索・推進のため、行政会員との個別コミュニケーションは2025年度を通じて40回を超えて実施した。

広報面では、2026年2月に公開シンポジウムを開催し、ESAの構想と共創の実践を紹介した。2026年度以降の活動展開に向けては、理事企業を中心にESAのパーパス、ミッション及びビジョンについて改めて議論を行い、明文化した。また、ネイチャーポジティブ領域における活動

基盤の強化に向け、東北大学生命科学研究科と連携協定を締結。2026年度は、同研究科と協働して、ネイチャーポジティブに関するプログラムの企画・実施を予定している。

<主な活動・イベント>

(ア) 共創基盤の形成

- ▶ イノベーションプラットフォーム会議
2025年5月・10月の2回開催し、延べ160名が参加。会員の地方自治体及び企業・団体が一堂に会し、共創事業の創出に向けて、取り組みや構想の共有、事業化に向けた対話、及び組織や立場を超えた交流を行った。
- ▶ サーキュラーエコノミーTF/J-CEP全体会合
資源循環領域における会員企業間の情報共有・交流の機会として、2025年度を通して6回の全体会合を開催。継続的な対話と検討の蓄積を背景として、後述の協力回収モデル研究会の活動が推進された。
- ▶ THE BASE Lab インプットセッション
イノベーションプラットフォームの関連企画として、地域のコミュニティ拠点「THE BASE」の役割や可能性を学ぶ機会を会員に提供し、今後の共創事業の構想に向けた視野の拡張を図った。

(イ) 事業活動の推進

- ▶ 協力回収モデル研究会
サーキュラーエコノミーTF/J-CEPにおいて、22社42名が参画する「協力回収モデル研究会」を始動。自治体・制度WG、回収資源WG、生活者連携WGの3つのワーキンググループを設置し、実装に向けた課題分析、拠点・分別回収スキームの成立条件の体系化、生活者の行動変容や参加促進の仕掛けの整理等を実施。この成果を踏まえ、2026年度に実装に向けたプロジェクトを推進予定。
- ▶ 地方自治体との事業構想・実装準備
愛知県長久手市と連携し、地域のコミュニティ拠点をベースとして資源循環及び企業人材の地域活躍の2つの事業テーマを重ね合わせる構想の具体化を進め、イノベーションプラットフォーム会議等で共創の呼びかけを実施した。

(ウ) 広報

- ▶ 公開シンポジウム
2026年2月に公開シンポジウム「社会イノベーションの新メカニズム 2026 ～混沌の時代のデザインは、エコシステム社会～」を開催。企業を中心に100名を超える方が会場から参加した。基調講演に加え、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ及びコミュニティ・ウェルビーイングの各テーマについて、産官学民の実践者によるクロストークを実施し、ESAが目指す社会像とその実践の方向性を共有した。
- ▶ 地方自治体向けセミナー
地域活性化センターと連携し、2025年7月に共催セミナー「未利用資源を活かし、地域と人の可能性を切り拓く～自然×産業×人材～」を開催。主に地方自治体から100

名を超える方が参加し、共創に欠かせない対話の重要性や組織づくり・人材育成等に関して議論を深めた。

<ESA のパーパス、ミッション及びビジョン>

パーパス	つながりによって、コミュニティ・ウェルビーイングを実現すること
ミッション	「循環」「共生」を体現する、持続可能なビジネスモデル・仕組みを構築し、「エコシステム社会」を実現する
ビジョン	公民の共創を促進する“つなぎ目”となり、領域や主体を超えて社会イノベーションを生み出すプラットフォーム

～ESAの考えるコミュニティ・ウェルビーイングとは～

多様な人のつながりによってそこに暮らす人々が幸せや生きがいを感じ、
地域・社会・自然が循環しながらより良い状態へ高まっていく動的なプロセス

2. 連携協定

次のとおり東北大学生命科学研究科と連携協定を締結した。

・ 協定の目的

地域のネイチャーポジティブの実現に向けて、自然の恵みを維持し回復させ、自然資本を守り活かす社会経済活動を広げ、生物多様性保全の施策を進めていくために、密接な相互協力と、協同による活動を推進すること

・ 協定の内容

- ① 地域の自然資本を基盤とした課題解決に向けた取組、政策形成・政策提言及び社会的実装の促進に関すること
- ② 企業・自治体・研究機関等との共創や、実証プロジェクト・モデル事業等の連携推進に関すること
- ③ 生物多様性及び自然資本の価値に関する科学的知見、情報、サービス、ノウハウ等の共有並びに広報・普及啓発に関すること
- ④ 自然資本を活かした新規事業創出、ビジネスマッチング、並びに社会的・経済的価値を両立するビジネスモデルの開発促進に関すること
- ⑤ 両者が保有する知的資源、人的資源及び物的資源を相互に活用すること
- ⑥ その他、本協定の目的の達成に資すると双方が認める事項

・ 効力開始日：2026年2月12日

事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書に記載すべき事項はありません。